



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

2022 年我が国安全保障の視座 ④

インド太平洋におけるミニラテラリズムの台頭

NIDS コメンタリー

政策研究部防衛政策研究室 佐竹 知彦

第 225 号 2022 年 5 月 31 日

冷戦後のミニラテラル協力

近年、インド太平洋地域では「ハブ・アンド・スポークス」と呼ばれる米国を中心とした二国間の同盟体制や、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした多国間の安全保障枠組の存在に加え、三カ国以上の比較的小規模な数の国家からなる安全保障枠組が発展してきた。しばしば「ミニラテラル」と呼ばれるそうした協力の例として、日米豪の安全保障協力が挙げられる。冷戦終焉直後から防衛交流を行ってきた日豪両国は、2000 年代以降のグローバルな「テロとの闘い」において米国と緊密に協力し、その結果 2006 年 3 月には初となる日米豪の閣僚級の戦略対話が開催された。また翌年 3 月には安全保障協力に関する日豪共同宣言が発表されるなど、日豪の安全保障協力も強化された。豪州は今や日本の「準同盟国」と位置付けられている。

また日米豪にインドを加えた「クアッド」と呼ばれる枠組みも発展した。同枠組は、第 1 次安倍政権（2006 年 9 月～2007 年 8 月）に安倍晋三首相が提案したものだが、豪州やインドを含む関係諸国の理解を得られずに一旦はお蔵入りとなった。ところが、第 3 次安倍政権（2014 年 12 月～2017 年 11 月）時代に河野太郎外相が三カ国の戦略対話の開始を提案すると、米国や豪州、インドは次々と賛同し、その結果 2019 年 9 月と 2020 年 10 月にはそれぞれクアッドの外相会談が開催された。2021 年 3 月には初の首脳会談がビデオ会議形式で開催され、インド太平洋地域における質の高いインフラや海洋安全保障、テロ対策、サイバー・セキュリティ、人道支援・災害救援（HA/DR）に加え、新型コロナウイルスへの対応や新興技術・気候変動といった幅広い分野で協力していくことが確認された。

さらに 2021 年 9 月 15 日、豪英米の首脳が共同ビデオ記者会見を行い、三カ国の安全保障協力に関する新たな枠組みを発表した。三カ国の頭文字をとって「AUKUS」と名付けられたこの枠組みは、防衛科学や人工知能（AI）、量子技術に関する協力等を念頭においたものとされる。その最初の案件として、豪州による原子力潜水艦の取得を英米が支援すること、そのための準備期間として、爾後 18 ヶ月にわたり生産スケジュールを含む細部を検討することが発表された。同年 11 月には、潜水艦の推進技術に関する情報協定に三カ国が署名した。

こうした米国を含むミニラテラルの協力に加え、近年では米国を含まない地域諸国間のミニラテラル協力も発展している。例えば日豪印三カ国の高官は、2015 年 6 月よりインド太平洋地域の諸問題について協議を行ってきた。2021 年 4 月には、三カ国の経済大臣によるサプライチェーンの強靱化に向けた共同声明も発出された。また豪州は、2017 年 11 月よりインドとインドネシアとの間で戦略対話を開始したほか、2020 年 9 月よりインドとフランスとの間でも三カ国の戦略対話を開始し、その結果翌年 5 月は初となる豪印仏三カ国の外相会談も実現した（その後 2021 年 9 月に予定されていた第 2 回会合は、AUKUS の結成に反発したフランスによってキャンセルされた）。さらにインドネシアとマレーシア、フィリピンは、2016 年に発表した「三カ国協力合意」（TCA）の下、海上の共同パトロールや情報共有などを行っている。

ミニラテラリズムの意義と役割

インド太平洋地域におけるミニラテラリズム台頭の背景に、近年益々その影響力を増す中国の存在があることは論を待たない。米国やその同盟国の一部には、中国の台頭が徐々に顕在化しつつあった 2000 年代の中頃より、同盟国の力を結集して将来的な中国の台頭に備えるという発想が既に存在した。特に 2000 年代の後半より経済成長に自信を深めた中国が、既存秩序への挑戦を強める中で、また米国の軍事力や技術力における優位性がかつてほど自明ではなくなる中で、自由で開かれた秩序の維持や強化に共通の利益を有する有志国が力を結集し、様々な分野で協力を深めていく必要性が強く認識されるようになったのである。

その一方で、国家の規模や経済成長の度合い、軍事力や脅威認識、そして価値観の面においても多様な国々の集うインド太平洋地域において、北大西洋条約機構（NATO）のような多国間の同盟や連合を結成することは依然として非現実的である。またインドやインドネシアのように伝統的に「非同盟主義」を掲げる国にとって、条約を伴う公式の同盟関係を締結することへの抵抗は大きい。こうした中、必ずしも公式の条約を伴わないミニラテラルな枠組みが、地域の実情にあった安全保障協力の新たな形として注目を浴びている。

また、地域における安全保障課題が近年益々多様化・複雑化していることも、こうしたミニラテラルな協力の発展を促してきた。中国の台頭や北朝鮮の脅威といった伝統的な安全保障課題が近年その喫緊性を増す一方で、自然災害やテロ、気候変動や感染症といった非伝統的な安全保障課題は、特に地域の途上国にとって依然として深刻な問題である。さらに大国間の競争が激化する中で、サイバーや宇宙、電子戦や情報戦といった新たな領域における活動も、近年その重要性を急速に増している。加えて、経済や技術分野での競争が強まるにつれ、それらの分野と安全保障を切り離すことが困難になっている。こうした高度に多様化かつ複雑化した安全保障課題に一国のみで対処するのは困難であり、同盟国や友好国を含む集合的かつ機能的なアプローチが求められている。

インド太平洋地域では、これまで ASEAN 地域フォーラム（ARF）や拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）といった多国間の枠組みが特に非伝統的な安全保障課題に取り組んできたものの、伝統的な安全保障課題を含む大国間の利害が衝突する問題や、サイバー等の先進的な技術を含む問題について、これらの多国間の枠組みが有効な機能を発揮してきたとは言い難い。また加盟国のコンセンサスを重視する多国間の安全保障枠組みは、意思決定の遅さや加盟国の利害の衝突といった問題が指摘されてきた。こうした中、非公式かつ戦略的な関心を共有する少数の国家の集合体であるミニラテラルな協力の有用性が、相対的に高まってきたのである。

加盟国を限定し、特定の領域や分野にその対応を特化したミニラテラルな協力は、当該領域・分野におけるより迅速かつ有効な対処を可能とする。その代表的な例が、AUKUS による豪州の原潜取得を含む技術協力であろう。米英豪の間ではこれまでも情報共有や国防技術の協力が行われてきたが、AUKUS の創設により三カ国の国防産業やサプライチェーンの統合が進むことで、より効率的な研究開発や軍のイノベーションの促進が期待されている。また豪印尼や豪印仏、尼馬比といった協力は、主としてインド洋から南シナ海及びスールー海、あるいは南太平洋といった海域の安全保障にその関心を特化している。これらの地域にはマラッカ海峡やロンボク海峡、スンダ海峡といった戦略上の要衝が数多く存在しており、そうした地域において地域諸国同士が自律的な協力を進めることは、例えそれが小規模なものであっても、戦略上一定の意義を持つことになろう。

ミニラテラルな協力はまた、米中以外の国々が、共通の安全保障上の課題について協力したり、あるいは戦略上の認識を共有したりすることの重要な場を提供する。しばしば「ミドルパワー連合」とも呼ばれるこうした中堅国家の協力は、米中間の対立が予期せぬ方向に発展したり、地域において自然災害等を含む突発的な事

態が発生した場合において、参加国の意思疎通を図る有効な手段となり得るであろう。地域諸国の自律的な能力を強化し、インド太平洋地域において米中間の対立を一定程度「相対化」する上でも、ミニラテラル協力の有用性が高まっているのである。

表：インド太平洋地域における主要なミニラテラルの安全保障枠組みとその協力内容

	日米韓	日米豪	日米豪印 (QUAD)	日豪印	豪英米 (AUKUS)	豪尼印	豪仏印	尼馬比
海洋安全保障	○	◎	◎	○	-	◎	◎	◎
テロ対策	-	○	○	○	-	○	○	○
北朝鮮	◎	○	○	○	-	-	-	-
宇宙・サイバー	○	○	◎	-	○	-	-	-
重要・新興技術	-	-	◎	-	◎	-	-	-
不拡散	○	○	-	-	○	-	-	-
人道支援・災害救援	○	○	○	-	-	○	-	-
能力構築支援	-	○	○	-	-	-	-	-
コロナ対策	○	-	◎	-	-	-	○	-
インフラ支援	-	◎	◎	-	-	-	-	-
サプライチェーン	-	-	○	◎	-	-	-	-
気候変動	○	-	○	-	-	-	○	-

* ○は共同声明等で言及された問題。◎は近年特に力を入れている問題。筆者による調査に基づく。

日本への含意

以上を踏まえると、日本は日米豪やクアッドといった既存のミニラテラルな協力をさらに推進するとともに、特定分野においては新たなミニラテラルの枠組みの創設を含む多様かつ重層的な協力を行うことで、様々な安全保障課題に柔軟かつ有効に対処することが可能となろう。日米豪の安全保障協力に関しては既に海洋の安全保障や地域のインフラ支援、能力構築支援等で恒常的な協力が行われているが、今後はこうした協力をさらに高いレベルにまで発展させていく必要がある。2022年1月に日豪の首脳が署名した「円滑化協定」や、その前年11月に開始された自衛隊による豪州軍の武器等防護は、こうした新たな段階における日米豪の協力を支える枠組みとなるであろう。

さらに近年インド太平洋への関与を強めている英国やフランスといった国々との協力を日米豪の協力とリンクさせていくことも、日本周辺を含む地域有事への対処といった文脈において重要である。英国やフランスとは現在円滑化協定の締結に向けた交渉が進められているが、それに加え、現在は米軍や豪州軍に対して行われている自衛隊による武器等防護の対象を、英仏にも適用することも考えられる。また英仏に加え、近年インド太平洋への関与を強めているカナダやドイツ、欧州連合（EU）などとも海洋の安全保障や能力構築支援といった分野でアドホックな協力を積み重ねていくことが重要である。

日本はまた、クアッドの協力をさらに発展させていく必要がある。クアッドは目下、インフラ支援やワクチン供与といった「ソフト」な分野での協力を行っているが、長期的にはこうした協力に加え、海洋の安全保障

を含むより「ハード」な分野における協力も視野に入れて取り組んでいく必要がある。特に日本は4カ国の共同訓練等を通じて、海上の状況把握や対潜戦、対空戦や対水上戦といった分野で、海軍種間の連携の強化をさらに図っていくべきである。また日米豪印の4カ国が協力して、東南アジアや太平洋島嶼国の海洋分野における能力構築を支援していくことも考えられる。

北朝鮮の核・ミサイル開発や朝鮮半島有事への対応を強化していく上では、既存の日米韓の枠組みが依然として最も有効である。三カ国の防衛当局間では、防衛相会談や局長級の会談に加え、防衛当局者間の枠組みである「日米韓防衛実務者協議 (DTT)」が存在する。こうした枠組みをより活性化することで、地域における共通の問題に対する三カ国の意思疎通を図っていく必要がある。また2022年5月に誕生した韓国の新政権は、前政権に続きインド太平洋地域への関与の強化を打ち出していることから、同地域においても関心を共有する分野で日韓が協力していくことも考えられる。特に日韓豪の三カ国は、南シナ海からインド洋にかけてのシーレーンの防衛や地域の能力構築・インフラ支援、あるいは防衛装備品協力といった分野において関心や利害を共有しており、これらの三カ国で新たなミニラテラルの枠組みを作ることも一案ではないか。

さらに近年その重要性を増す新興技術については、日米同盟を通じて、他の枠組みとも連携を図っていくことが可能である。2022年1月の日米外務・防衛閣僚協議では、AI、機械学習、指向性エネルギー及び量子計算を含む重要な新興分野において、イノベーションを加速し、同盟が技術的優位性を確保するための共同の投資を追求することが確認された。これらの分野は、AUKUSでの協力分野と重なる部分も多い。またクアッドでも、AI、5G、半導体などの新興技術や重要技術で、グローバルな協力体制の構築が目指されており、これらの枠組みを相互補完的に活用することで、より効率的な技術協力が可能となろう。

こうした協力を推進する上では、日本自身の防衛体制の強化を図る必要があることは言うまでもない。特に防衛費の増額や装備品の充実といったハード面での強化に加え、自衛隊の統合運用を含むソフト面での強化を継続的に行う必要がある。2016年3月に施行された平和安保法制についても、厳しさを増す安全保障環境を踏まえつつ、不断の見直しを行っていく必要がある。加えて、新興技術や防衛科学技術協力を推進していく上では、情報保全・管理や技術保全・管理能力の強化が必要不可欠である。さらに民間のイノベーションを活用していく上でも、研究開発等における官民一体となった協力が、これまで以上に求められている。

プロフィール

profile

政策研究部

防衛政策研究室

主任研究官 佐竹 知彦

専門分野：アジア太平洋の安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29177)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>